

を緩やかに誘導することや都市機能と居住を支える公共交通との連携を図ることにより機能集約型のまちづくりを進めようとするものである。

困生活困窮者自立支援法の概要は。

生活困窮者自立支援法の概要は、生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対して、自立相談支援事業及び住居確保給付金の支給を、必須事業として実施するほか、任意事業として、学習支援事業や就労準備支援事業などその他の自立支援に関する事業を地域の実情に応じて行おうとするものである。

困公債費の今後の見通しはどうか。

新斎場整備、学校給食センター施設整備等の継続中の事業推進に地方債を活用せざるを得ない状況であり、公債費は、今後増加傾向が見込まれるものと認識している。

困マイナンバー制度に対応する予算と市の負担は。

マイナンバー制度に対応する予算は、システム改修費など総額3億9849万5千円、このうち市の負担額は、1億4776万3千円と見込んでいる。

困市長は市民生活の実態をどうとらえているか。

月例経済報告では、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いているとされているが、それを実感できる状況になっていない部分もあると考えている。

困小中学校からの修繕要望に対しての実施状況は。

平成25年度における修繕要望は311件あり、このうち実施した件数は41件で、実施率はおよそ13%である。

困教育委員会全体の予算配分を考える経営戦略が必要ではないか。

大規模改修事業の国の補助金が削減される中、施設を整備していくことは厳しくなる。今後は、教育委員会全体として、事業の必要性や優先順位

などを精査し、予算を積算の上、配分していきたいと考える。

困学校施設維持補修に対する予算の考え方は。

耐震化事業に優先的に取組んだ後、計画的な大規模改造等を実施してきた。今後は、安全面への配慮を優先し、財政状況を勘案し、できる限り予算措置を講じていきたい。

討論

今定例会で、次のような討論が行われました。

請願第4号

賛成

【日本共産党】

歴代政府は憲法9条の下で許される自衛権発動としての武力行使は個別的自衛権としてきた。これを踏み破ったのが、安倍内閣が行った昨年7月1日の集団的自衛権行使容認の閣議決定である。これは海外での武力行使に道を開くことになり、

議案第9号

反対

【日本共産党】

介護保険給付費等準備基金が19億8千万円にものぼる。基金を活用すれば、第6期計画の見直しの際、保険料を1人1万円の引き下げができる。要支援1・2の方の訪問・通所介護を保険給付から外し、特別養護老人ホームへの入所が要介護3以上に限定される。軽度者を追い出して、再び家族の介護に戻すことは老々介護や重度化する恐れがあり、介護保険の趣旨に反する。

議案第23号

反対

【日本共産党】

質疑を通じて市長が教育再生首長会議に加入していることが明らかになった。同会議は規約で教科書採択に関する調査研究等が規定されている。教育内容に介入していくような重大な懸念を抱かされるものである。私は市長に同会議から抜けるべきだと指摘した。教育委員会が首長からの独立政治的中立のあり方に関しては大変危惧されるものだと申し上げ反対討論とする。

議案第31号

反対

【日本共産党】

法人市民税引下げにより平年ベースで6億5千万円の独自財源を失う。学校の大規模改修に対する国の補助が打ち切られる計画通りの改修が行えない。一方、マイナンバー制度に4億円。国からの押し付けで市は大きなマイナス。いま必要なのは市民の生活を詳しくつか

み、市の発展に必要な手立てを考へること。大規模事業で財政が厳しくなるが、弱者への負担や福祉切り捨ては許されない。

賛成

【公明党】

超少子高齢化社会を迎えている現在、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる様、在宅医療と介護の連携、認知症に対する事業の充実が図られている点や予防医学に繋がる施策に力を入れている点また子育て支援として喫緊の課題である待機児童の解消に向けて、新たに民間保育所等への建設補助を行い、234名の定員増を図られた事は評価する。その他、市民生活に直結する事業が様々あるが最大限に効果が出る様取り組んで頂きたい事を申し上げ賛成討論とする。



